

平成24年度教育委員会事務点検評価(平成23年度実施事務事業)評価表

1 事務事業の基本事項

整理番号 25

事務事業の名称	堀兼学校給食センター更新事業		担当部課	教育委員会 生涯学習部 教育総務課		
	電話番号	04 - 2953 - 1111		内線	5638	
実施期間	平成 22 年度 ~ 平成 27 年度					
総合振興計画における位置づけ	5章	人を育み文化を創造するまちをめざして	実施根拠	学校給食法		
	2節	学校教育の充実				
	施策45	教育環境の充実	個別計画の名称	堀兼学校給食センター更新事業基本計画		
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 法定受託事務+自治事務					
事業開始の背景等	堀兼学校給食センターは、昭和53年1月に運用を開始して以来、平成23年現在で33年が経過し、施設・設備の老朽化が進んでおり、現在の学校給食衛生管理基準にも十分に対応し得ないなかでは、更新の時期を迎えている。					

2 事務事業の目的・内容

目的	堀兼学校給食センターの老朽化に対応して、施設の更新を計画的に推進し、安全でおいしい給食の提供を図る。		
対象	堀兼学校給食センター		
活動内容	堀兼学校給食センターの更新にかかる基本方針を定めるとともに、基本計画を策定した。		
(下段)前年度の方向性に対する改善活動	(前年度方向性評価)		
	継続		
環境配慮	新学校給食センターに太陽光発電システムを導入することとした。		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他()		

3 事務事業の実施状況と成果

区分	指標名	区分	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値の根拠・考え方
(実施動向指標)	必要事業件数	目標値	件		1	2	9	各年度における更新に必要な事業件数
		実績値			0.5	2		
		達成率			50.0%	100.0%		
		達成率						
(成果指標)		目標値						
		実績値						
		達成率						
		達成率						

4 事業費

区分	単位	21年度	22年度	23年度	24年度		
	経費	千円	0	0	3,000	22,496	
直接費	予算額	千円	0	0	3,000	/	
	決算額	千円	0	0	2,741		
	財源内訳	国県支出金	千円				
		其他特定財源	千円				
		一般財源	千円				2,741
	人件費	従事職員数	人		1.00		1.00
人件費(従事職員数×平均給与)		千円	0	8,991	9,007		
事業費計(直接費決算額+人件費)		千円	0	8,991	11,748		
効率性指標	指標名					※1単位当たりの経費	
	単位コスト						

5 事務事業の評価

◆第一次評価(担当課による評価)

項目	評価の視点	評価	評価理由
個別評価	必要性	5 前年度 5	堀兼学校給食センターは小学校5校、中学校5校を担当し、約4,600食を提供している。施設・設備の老朽化が進むなか、調理現場での創意工夫によって事故なく稼働しているが、最新の衛生基準にもとづく施設・設備への更新が急がれている。
	有効性	5 前年度 5	堀兼学校給食センターの更新により、全ての児童・生徒に最新の衛生管理基準にもとづく給食が提供できる。
	効率性	4 前年度 4	施設・設備の整備や運営に民間活力の導入を検討しており、衛生基準の達成やコストの削減が期待できる。
<5段階評価> 5:極めて高い 4:高い 3:普通 2:低い 1:かなり低い			
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了		
堀兼学校給食センターを最新の衛生管理基準に適合し、必要な給食数をむりなく供給できる新学校給食センターに更新することにより、PFI事業により更新された入間川学校給食センター、柏原学校給食センターと新センターによる今後の狭山市の学校給食の供給体制が確定することになる。			

6 その他(学識経験者の意見等)

必要な事業であり、計画的に進める必要がある。